

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	東邦ガス不動産開発株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市熱田区桜田町19番18号
工 場 等 の 名 称	栄ガスビル
工 場 等 の 所 在 地	名古屋市中区栄3丁目15番33号
業 種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建 築 物 の 所 有 形 態	賃貸ビル等（賃貸している建築物）
事 業 の 概 要	事務所、飲食店、小売業、ホール・会議室、献血ルーム、その他
計 画 期 間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公 表 期 間	2024年6月10日 ～ 2024年9月8日		
公 表 方 法	○	掲示 閲覧	（場 所） 今池ガスビル10階 東邦ガス不動産開発株式会社 不動産事業部事務所
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	yamamoto-kazuki@tohogas.co.jp		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

東ガスビルは地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識し、ビル事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

1 継続的な環境改善
環境施策の継続的な改善を図ります。

2 省資源・省エネルギー活動の推進
ビルテナントで使用する電気、燃料等のエネルギー使用量を令和 6 年度末までに令和 3 年度比で 1.5 %削減します。

3 廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進
廃棄物の発生量を抑制します。

4 ビル内従業員への環境教育と社外への環境コミュニケーションの推進
従業員に対しては、環境教育を進め、社外に対しては、環境情報の公開を進めます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

地球環境委員会

委員会

東邦ガス不動産開発㈱
取締役不動産事業部長

↓

副委員長

三井住友トラスト総合サービス㈱
常務取締役

↓

各テナント代表者（店長を含む）

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,551	t-CO ₂
（温室効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		1,551	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法				総排出量						
項 目	基準年度の実績		目 標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
温室効果ガス 総 排 出 量	1,537	t-CO ₂	1,514	t-CO ₂	1,520	t-CO ₂	1,551	t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			1.5	%	1.1	%	▲ 0.9	%		%
温室効果ガス みなし総排出量					t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）					%		%		%	

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
原単位あたりの排出量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和5年度は、令和3年度と比較し想定目標以下(▲0.9%)の削減率となった。コロナ禍から経済活動が活発化したことより、出勤率の上昇や入居に伴う稼働率の増加が考えられる。省エネの取り組み目標であるLED化工事は順次進めており、電力使用量も減少傾向であるが、熱効率については例年の平均温度よりも夏季・冬季の気温差が大きく冷水・温水使用量が増加したため、結果的に目標数値の達成には至らなかった。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

[illegible]

指針第 2 号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

- ・ゴミの分別方法を周知し、リサイクル率向上に努めている。
- ・不要なエネルギー消費を抑えるため、こまめな消灯や退室時の消灯確認等をお願いしている。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

- ・省エネ実施のため、退去後のテナント消灯状況の確認。
- ・できる限りエレベーターを使用せず、階段等を利用し電力使用削減へ努めている。